

平成30年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510	コミュニティの輪を広げ、協働によるまちをつくる
施策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる
施策の目標	若者から高齢者までの多くの区民が、町会・自治会をはじめ多様な主体の活動に参加し、地域の課題解決に向けみずから話しあい、行動する自律型地域社会の一員として、区民や団体、企業などと区が協働する、「地域力日本一」のまちになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	38.0									
実績	38.0									
指標名	町会・自治会加入世帯数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	95,375									
実績	94672	96329								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・町会・自治会加入世帯数は増加しているが、加入世帯率は横ばい傾向にあり、特に既存の町会において、組織の弱体化、担い手となる人材の不足が懸念される。 ・マンション等の集合住宅の住民に係る町会・自治会への加入を促進する必要がある。	H28	65,794
	H29	125,764
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	地域を取り巻く課題に対応するため、効率的に地域コミュニティに対する区民のさらなる自主性を喚起し、育成する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
基本計画策定を踏まえ、より効率的で時代に相応した事業展開を図る必要がある。		
【今後の具体的な方針】		
事業の統合や、他部署への移管を行うとともに、新たな事業開始により、多様なコミュニティを支える人材・団体を育成していく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	コミュニティ推進活動助成金	31,969	1,776	33,745	使途を定めない助成金のため、各町会・自治会の判断で幅広く活用することができ、町会・自治会の自主的な活動を促進し、地域コミュニティづくりを推進している。	96,980	改善・見直し
						96,329	平成29年度
2	町会・自治会会館登記料等補助費	810	1,776	2,586	不動産を現在保有又は今後保有する予定がある町会・自治会が法人格を取得して資産の登記を行い、資産の相続を円滑に行うこと、町会・自治会活動の安定的な運営を図る。	1500	現状維持
						601	平成29年度
3	住民自治団体関係	911	6,661	7,572	区内170町会・自治会の会長又は役員が出席し、区の情報提供及び意見交換を行うことで情報の共有を行う。また、役員名簿を作成することで区と各町会及び各町会同士の連絡を容易にする。それらにより町会・自治会の活動を支援し、コミュニティの活性化を推進していく。	96,980	改善・見直し
						96,329	平成29年度
4	地域担当員制度	356	888	1,244	町会・自治会とのコミュニケーション形成を図り、懇談会において地域の課題を話し合うことで、多様な地域コミュニティを支える核となっている町会・自治会と協働によるまちづくりを推進する。	780	改善・見直し
						397	平成29年度
5	コミュニティ掲示板新設・改修助成事業	3,757	888	4,645	区の行政情報を区民に対して速やかに、より広く周知することができるようになり、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる。	90	改善・見直し
						63	平成29年度
6	コミュニティ機関紙発行助成事業	6,162	888	7,050	機関紙を定期的に発行している町会・自治会に助成金を交付すること、製版印刷機の整備により機関紙印刷の補助を行っていることで、町会・自治会の広報機能を充実させ、地域住民に必要な情報を提供し、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる。	23	改善・見直し(効果測定)
						29	平成29年度

7	地域力育成・支援事業	5,120	35,524	40,644	本事業は、協治（ガバナンス）によるまちづくりを実現するため、区民等が自主的に親睦・交流、防災・防犯、環境美化（クリーンアップキャンペーン等）などの地域活動に取り組めるよう「人づくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」の土台を形成することにより、地域のコミュニティを支える人材・団体の育成に寄与するものである。	40	改善・見直し（効果測定）
						40	平成29年度
8	地域コミュニティ（町会・自治会）活力再生事業	1,844	4,441	6,285	コミュニティの中心である町会・自治会が直面する様々な課題を解決し、より活発な活動ができるよう講演会や意見交換会を実施することで、地域コミュニティ活動の活性化や人材の育成を図ることができる。	75	改善・見直し（効果測定）
						16	平成29年度
9	協治（ガバナンス）まちづくり推進基金事業費	53,045	12,433	65,478	NPO法人やボランティア団体等、区内で活動する団体が実施する事業に対し、区民等からの寄付を財源とした基金から助成することで、「協治（ガバナンス）によるまちづくり」の主体となる人材・団体の育成を図るとともに、区民の区政への参加を広めていく。	41	現状維持
						43	平成29年度
10	環境改善功労者・功労団体表彰経費	947	3,552	4,499	日頃から地域の身近な環境改善に積極的に尽力している個人及び団体に対し、その功労を顕彰することでより多くの区民が地域に対し興味を持ち、地域活動への積極的な参加につながる。	38	改善・見直し
							平成29年度
11	路上喫煙等防止対策事業	14,083	4,441	18,524	本事業については、区と区民等との協働による啓発活動を進め、地域活動団体等の自主的な取組みを促すことで、地域コミュニティを支える人材育成に繋げていく。	95	
						114	平成29年度
12	町の美化推進事業費	6,760	444	7,204	日頃から地域の美化推進に積極的に尽力している町会長・自治会長の活動を支援することで、より多くの区民が地域に対し興味を持ち、地域活動への積極的な参加につながる。	80	
						78.7	平成29年度

平成30年度 事務事業評価シート

施策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	コミュニティ推進活動助成金					1		
事業概要	墨田区コミュニティ推進活動助成金交付要綱に基づき、加入世帯数に応じて、町会・自治会の活動費の一部を助成している。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当 03-5608-3661		
施策への関連性	用途を定めない助成金のため、各町会・自治会の判断で幅広く活用することができ、町会・自治会の自主的な活動を促進し、地域コミュニティづくりを推進している。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年10月の墨田区住民意識調査（第24回）における「協働による区政推進のための重要な取り組み」について、「町会・自治会活動の活性化」と回答した区民が20%（上位第3位）いるなど、町会・自治会活動には高い区民ニーズがある。地域住民が自主と連携によりコミュニティを推進していくことを支援する必要がある、また、全町会・自治会に交付して、各町会・自治会の活動の基礎となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会は地縁に基づく団体であり、地域にもっとも近い行政の区で行うことが望ましい。それにより、区と町会・自治会との信頼関係を築くことができ、協治（ガバナンス）にもつながるため、他の事業者への委託は困難であり、直接、区が行う必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助成金交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		173	37	目標 169	169	170	170	
				実績 169	169			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 171	171	172	172	173	173	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が申請し交付を受けていることを確認できれば、この事業の実効性を知ることができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	町会・自治会加入世帯数				単位	世帯
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100,500		37	目標 96,540	96,980	97,420	97,860		
			実績 94,672	96,329				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標 98,300	98,740	99,180	99,620	100,060	100,500		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
コミュニティの核となる町会・自治会の加入世帯数が増えれば、地域コミュニティの安定化が進んでいることを確認できる。なお、基本計画においては、平成32年に98,300世帯、平成37年に100,500世帯を目標に掲げている。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,426	31,969						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					29年度は、広報活動推進事業協力金とコミュニティ推進活動助成金を1本化したため、決算額が増加している。			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
各町会・自治会において、重要な活動資源になっており、地域活動を活性化するにあたって不可欠である。また、代替となる事業もない状況である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
各町会の特色に合わせたコミュニティ活動に活用することができる。なお、加入世帯数については、推移を注視する必要がある。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
町会・自治会の活動の基礎となっているため、削減するのは難しい。					
中間・最終年度の講評	町会・自治会は地域コミュニティの中核的な組織として機能しているとともに、防災、防犯等様々な課題解決のため活動している。こうした町会・自治会の果たす役割の重要性を鑑みて、今後とも一定の支援を行っていく必要がある。				
今後の方向性	地域担当員制度を活用し、区と地域の連携を図っていき、地域活性化に向けて取り組んでいく。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる						部内優先順位
事務事業	町会・自治会会館登記料等補助費						2	
事業概要	認可地縁団体補助金交付要綱に基づき、地方自治法第260条の2の規定により認可を受けた地縁団体が会館等の不動産を登記する際、登記料等の経費の一部を補助する。						主管課・係(担当)	
							地域活動推進課地域活動推進担当 03-5608-3661	
施策への 関 連 性	不動産を現在保有又は今後保有する予定がある町会・自治会が法人格を取得して資産の登記を行うことで、資産の相続を円滑に行うことができる。そのことにより、町会・自治会活動の安定的な運営を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	当事業は平成6年度から長期にわたり実施されており、法人化の実績は毎年数件あるなど認可地縁団体数は徐々に増加している。町会・自治会組織及び役員個人による資産管理は、法人化に伴う経費及び相続等の観点から大きな負担である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国や都において同種の助成は存在せず、地域コミュニティの安定には区の支援が不可欠である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	登記料補助申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	
				実績	2	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	法人格を取得することで安定的な運営が図られている町会・自治会の増加が確認できる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	登記料補助額				単 位	千円
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1,500		37	目標	1,500	1,500	1,500		
			実績	1,635	601			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの町会・自治会が法人格を取得することが望ましいため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,636	810						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 補助金の申請件数は毎年1~2件となるため、現状の予算で継続する。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし							
判断理由								
町会・自治会の将来的な負担を解消できるなど、安定した運営を担保する手段の一つとして必要不可欠であるため。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
一定した利用件数があり、かつ町会・自治会役員の高齢化も伴い、今後も事業ニーズが継続することが予想されるため。		5	5	5	5			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
認可地縁団体の申請に基づくため、申請件数・金額が不確定であること、登録免許税は地価によるため地域による格差が大きい。								
中間・最終年度の講評	利用状況等を鑑み、町会・自治会活動の安定的な運営には不可欠な手段である。							
今後の方向性	町会・自治会組織について、認可地縁団体としての法人化をさらに進めていく。							

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	住民自治団体関係					3		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回、全町会長・自治会長会議を開催する。 ・町会・自治会役員名簿を作成する。 ・墨田区町会・自治会連合会に対して、助成金を交付する。 (墨田区町会・自治会連合会助成金交付要綱) 					主管課・係(担当)		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-3661		
施策への 関連性	区内170町会・自治会の会長又は役員が出席し、区の情報提供及び意見交換を行うことで情報の共有を行う。また、役員名簿を作成することで区と各町会及び各町会同士の間を容易にする。それらにより町会・自治会の活動を支援し、コミュニティの活性化を推進していく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年10月の平成28年墨田区住民意識調査(第24回)における「協働による区政推進のための重要な取り組み」について、「町会・自治会活動の活性化」と回答した区民が20%(上位第3位)いるなど、町会・自治会活動には高いニーズがある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
町会・自治会は地縁に基づく団体であり、その支援は地域にもっとも近い行政である区で行うことが望ましい。また、区が町会・自治会に直接かかわることで信頼関係を築くことができ、協治(ガバナンス)にもつながるため、他の事業者への委託は困難である。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	全町会長・自治会長会議				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	2
				実績	2	2		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会長・自治会長会議の開催回数を確保していれば、区が町会・自治会との情報共有やコミュニケーションをとるようにしているか確認することができる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	町会自治会加入世帯数				単 位	世帯
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100,500		37	目標	96,540	96,980	97,420	97,860	
			実績	94,672	96,329			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		98,300	98,740	99,180	99,620	100,060	100,500	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
コミュニティの核となる町会・自治会の加入世帯数が増えれば、地域コミュニティの安定化が進んでいることを確認できる。なお、基本計画においては、平成32年に98,300世帯、平成37年に100,500世帯を目標に掲げている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1052	934						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区町連助成金については、都町連で実施する事業によって増減することがある				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
町会・自治会関係者が一堂に会して情報交換ができ、町会・自治会同士が連携するきっかけにもなる。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
同一の情報に対して、各町会・自治会の認識を合わせることができ、区も施策等について情報を直接伝えることができるため、有効である。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
秋の会議時に配布する役員名簿の作成において、町会等とのやり取りに時間がかかり、事務効率を検討する余地はあるものの、本事業は情報共有の観点から今後も必須とされる事業である。								
中間・最終年度の講評	全町会長・自治会長会議は、町会・自治会等への区の施策の周知等を図る上で今後も継続する必要がある。役員名簿の作成についても、区と町会・自治会の連携のため、個人情報の保護に注意しながら、引き続き行っていく必要がある。							
今後の方向性	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、墨田区町会・自治会連合会を中心とした町会・自治会の機運醸成のための支援を行っていく。							

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる						部内優先順位
事務事業	地域担当員制度						4	
事業概要	コミュニティラインに関する要綱に基づいて、幹部職員の中から指名する地域担当員が、町会・自治会とコミュニケーション形成を図るとともに、ブロックごとの懇談会を年2回程度開催している。						主管課・係(担当)	
							地域活動推進課地域活動推進担当 03-5608-3661	
施策への 関 連 性	町会・自治会とのコミュニケーション形成を図り、懇談会において地域の課題を話し合うことで、多様な地域コミュニティを支える核となっている町会・自治会と協働によるまちづくりを推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区と地域との情報共有や連携・協働の担い手として必要不可欠である町会・自治会とは、日頃から密な連携をとる事が必須であり、町会・自治会からも地域の課題等について区へ情報共有し説明を求める機会として需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区と町会との連携を強化することが目的であることから、他の実施主体では効果が見込めない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	コミュニティ懇談会実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	
				実績	2	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	懇談会が継続的・定期的実施されていることが確認できる。目標値については、回数を増やすことよりも、定例的な会議として認知され継続開催することを目指している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	コミュニティ懇談会参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
820		37	目標	780	780	790	790	
			実績	779	397			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	800	800	810	810	820	820
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの町会・自治会役員に懇談会へ参加してもらうことが望ましいため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	411	356						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 29年度は、コミュニティ懇談会の開催が1回となってしまったため、決算額が減少し				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
町会・自治会との信頼関係構築のため、幹部職員が平素から行事への参加や情報交換等を行うことは必要不可欠である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
区との情報交換手段の一つとして確立しており、直接的な対話の場としての懇談会は有効な手段であると考えられる。なお、平成29年度のコミュニティ懇談会は、開催時期等の関係から1回のみ開催となった。		4	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
情報提供媒体の多様化に伴い、町会・自治会との連絡手段として、Eメールの活用など、今後は新たな方法も検討していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	区と町会・自治会をつなぐパイプとしての役割を十分に果たしている。				
今後の方向性	継続的に懇談会を実施していくとともに、地域担当員と町会・自治会とのコミュニケーションと地域の情報や課題の共有を行い、区と町会との連携を強化していく。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	コミュニティ掲示板新設・改修助成事業					5		
事業概要	平成11年度から休止していた事業を平成20年度に再開した。助成金は平成20年度から5年間を一つの助成期間として助成限度額に達するまで交付している。平成29年度は5年度目にあたる。					主管課・係(担当)		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6200		
施策への 関 連 性	区の行政情報を区民に対して速やかに、より広く周知することができるようになり、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる							
必要性・ 妥 当 性	区民のニーズ							
	平成29年実績 28町会・自治会、新設8基、改修55基							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	掲示板の経年劣化等による改修や、新設を行う町会・自治会からの申請が毎年ある。掲示板1基の単価が高く、町会・自治会の財源のみで掲示板の整備をすることは現実的に難しいため、区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適 格 性	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	助成金交付団体				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目標	30	30	30	
				実績	18	28		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	169町会・自治会に対して、5年間を一つの助成期間として限度額に達するまで交付している。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	新設・改修掲示板数				単 位	基
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
90		37	目標	90	90	90		
			実績	69	63			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		90	90	90	90	90	90	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
一団体あたり新設1期・改修2基の助成を想定している。 平成30年5月現在の掲示板数は1,996枚。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,936	3,757						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 町会・自治会からの申請内容で、決算額が変わる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
掲示板の経年劣化等による改修や、新設を行う町会・自治会からの申請が毎年ある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区の行政情報を区民に対して速やかに、より広く周知することができるようになり、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
より効率的な制度とするため、他の町会・自治会への助成金との統合について検討を続ける。					
中間・最終年度の講評	区の行政情報を区民に対して速やかに、より広く周知することができるようになり、地域コミュニティ活動の活性化に寄与している。				
今後の方向性	町会・自治会掲示板は、町会等と会員とを結ぶコミュニケーションの手段として活用されるだけでなく、区の行政情報を伝える重要なツールであるため、今後も事業継続していくが、助成金全体を見直していく。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	コミュニティ機関紙発行助成事業					6		
事業概要	コミュニティ機関紙発行助成金交付要綱に基づき、町会・自治会を対象に、世帯数や機関紙の発行回数に応じての助成金の支給や区内12箇所の地域集会所等に製版印刷機を設置し、各団体の機関紙印刷の支援も合わせて行っている。また、28年度から全町会長会議会場、区役所アトリウムでの町会・自治会の機関紙を展示する「機関紙PR展」を実施している。					主管課・係(担当)		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-3661		
施策への 関 連 性	機関紙を定期的に発行している町会・自治会に助成金を交付すること、製版印刷機の整備により機関紙印刷の補助を行っていることで、町会・自治会の広報機能を充実させ、地域住民に必要な情報を提供し、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる。							
必要性・ 妥 当 性	区民のニーズ							
	過去4年間において、毎年約60団体から申請があるほか、区内12箇所の製版印刷機が年間を通して使用されている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	町会・自治会の財源のみで機関紙の発行を実施することは現実的に難しいため、事業の必要性は高い。また町会・自治会に最も身近な行政として、申請方法の案内から受理までを区が行うことで、効率的な事業運営が可能であり、代替可能性は低い。							
有効性・ 適 格 性	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	助成事業への申請数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		70	37	目標	60	65	65	70
				実績	63	61		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	70	75	75	80	80	85
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現在区内の全町会・自治会数は170団体あるため、平成37年度までに半数の町会・自治会への助成を目指す。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	機関紙PR展への参加団体				単 位	団 体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
43			目標	20	23	25	28	
			実績	23	29			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		30	33	35	38	40	43	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成37年度までに、助成目標団体数の半数の町会・自治会によるPR展への参加を目指す。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,490	6,162						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 機関紙の発行団体の増加に伴い、需用費及び補助金の支出額が増額傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
毎年一定の申請があるため、ニーズがあるといえる。また区民に最も身近な行政である区が実施することで、広報紙の展示の場の提供や町会ごとの申請案内等、きめ細かいサービスが実現しているため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
行政では把握しきれない地域の情報の集約・発信を補助することで、地域コミュニティ活動を促進できるため。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
世帯数や発行回数に応じた助成額の上限については、検討の余地があるため。					
中間・最終年度の講評	町会・自治会の自主的な活動等をPRする重要なツールとしての機関紙に対する助成事業であり、本事業の果たす役割は極めて高い。				
今後の方向性	機関紙発行団体が全町会・自治会の半数程度まで増えるように啓発・誘導を行う。またSNS等インターネットによる発信の検討、機関紙紙面のデザイン性などクオリティを高め「見たい紙面」作りへの支援をおこなう。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	地域力育成・支援事業					7		
事業概要	地域力日本一に向け、地域の課題に主体的・自律的に取組む区民等の地域活動を支援していくため、地域に愛着と関心を持ち、地域力の向上に資する人材育成を行う。また、ボランティアや任意団体、NPO等による地域課題解決に向けた活動に対して支援を行う。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、協治（ガバナンス）によるまちづくりをより一層推進していく。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課まなび担当		
						03-5608-6202		
施策への 関連性	本事業は、協治（ガバナンス）によるまちづくりを実現するため、区民等が自主的に親睦・交流、防災・防犯、環境美化（クリーンアップキャンペーン等）などの地域活動に取り組みやすいよう「人づくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」の土台を形成することにより、地域のコミュニティを支える人材・団体の育成に寄与するものである。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「協働による区政推進のための重要な取り組み」として、「ボランティア・NPOなど区民の自主的活動の活性化」と回答した区民が9.8%あり、一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
地域や多様なコミュニティを支える人材及び団体を育成し、地域課題の解決に向けた活動を支援するため、その土台づくりを地域の包括的な役割を担う区が実施する必要がある。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	若手人材育成事業参加生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		30	37	目標	30	30	16	30
				実績	23	14		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	30	30	30	30	30	30
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	これからのすみを担う若い世代の人材育成を推進することにより、地域コミュニティへの幅広い世代の参画に繋がるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	若手人材育成事業参加生徒によるワークショップ成果発表の場への一般参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		40	37	目標	40	40	40	40
				実績	40	40		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当該事業のワークショップで学んだことについて、最終日に行う成果発表の場への一般参加者数が増えることによって、地域活動に対するやりがいを感じてもらえるほか、生徒達の自信に繋がり、若手世代の自主的な地域への参画が期待できるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,759	5,120						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕29年度と比較して、30年度は一部事業の廃止等に伴い、減額となっている。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
今後、住みよいまち「すみだ」を作り上げていくため、若手世代を含む幅広い人材育成の強化を図るべきであると考える。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
これまでの人材育成事業等の参加者が、自主的に地域活動に取り組めるような仕組みを構築する必要がある。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今後、事業実績と費用対効果等を検証し、事業内容とともにコスト改善に向けた業務の見直しを行う必要がある。					
中間・最終年度の講評	今後継続的に実施しながら、地域に愛着と誇りを持つ人材を育成し、効果的に区政参画などに活用できるよう検討していく必要がある。				
今後の方向性	施策目標の達成に向け、計画的かつ継続的に人材育成を行っていく。また、今後育成した人材の活用方法を検討していく。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	地域コミュニティ（町会・自治会）活力再生事業					8		
事業概要	わがまち通信局助成事業 実施根拠：墨田区わがまち通信局助成金交付要綱 事業内容：町会・自治会のウェブサイト開設・維持に対する助成金交付 地域コミュニティ(町会・自治会)活力再生事業 事業内容：町会・自治会を対象に、地域活動を活発化させるための講演会や意見交換会のほか、助成金説明会を実施する。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6201		
施策への 関連性	コミュニティの中心である町会・自治会が直面する様々な課題を解決し、より活発な活動ができるよう講演会や意見交換会を実施することで、地域コミュニティ活動の活性化や人材の育成を図ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	毎年、各町会・自治会から一定数の補助金交付申請及び講演会等への参加があり、ニーズは高いといえる。（29年度 わがまち通信局助成金交付申請：20団体、地域活動支援講演会参加者：16名） 代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	転入者や若い世代等、住民の町会・自治会加入率を向上させるためには、各団体がウェブサイトを整備し、情報を広く公開することが望ましいが、現状では全町会・自治会のうち約17%が整備されているのみである。そのため、区が助成を行うことでウェブサイトの整備を促す本事業の必要性は、高いといえる。また、町会・自治会に最も身近な行政である区が、区内の町会・自治会の現状に応じた講演会等を実施することで、効率的かつ有効な事業運営が可能であり、代替可能性は低い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	活力再生に向けた講演会実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2	37	目標	2	2	2	2
				実績	2	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域活力の再生に関する講演会を開くことで、各コミュニティの課題解決にとって必要な情報を学び、地域の活力向上につなげる状況を確認することができる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	地域活動支援講演会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		115	37	目標	70	75	80	85
実績				71	16			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		90	95	100	105	110	115	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数により、地域コミュニティの再生についてどのような関心・需要が高まっているかを確認することができる。今後はアンケート結果等をふまえ、地域活力の再生に対する関心・需要を高めていく。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,794	1,844						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 年度ごとに実施する講習会などの内容により参加者数は変動する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民ニーズが高いほか、区が実施することで効率的かつ有効な事業運営が可能であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
町会・自治会は地域の重要なコミュニティ組織であり、本事業はその活性化を実現するために有効な事業であるが、町会・自治会数に比して、さらなる参加者の増加が望まれるため。		5	2	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
主管課では広く区民を対象とし、地域活性化を担う人材の育成事業「すみだ未来会議」等を実施し交流促進に努めている。一方本事業は、特に町会・自治会の課題に対応した補助金の交付、講演会等を行っているため、事業間の連携について検討の余地があるものの、統合は困難である。					
中間・最終年度の講評	町会活性化に係る講演会・説明会等はニーズが高く、参加者の増加に比例して事業効果も発揮されるため、継続していく必要がある。なお、29年度は急きょ都議選が実施かつ事業当日の天候が悪化した等の理由により町会関係者等の講座参加者が大幅に減少した。				
今後の方向性	町会・自治会を取り巻く課題について、その状況に即した内容の講演会を行っていく、参加者の増加及び情報の提供を図る必要があるため、当面、継続し開催していくが適宜内容を精査する。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	協治（ガバナンス）まちづくり推進基金事業費					9		
事業概要	墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金条例に基づき、区民等による自主的・主体的なまちづくり活動を支援するため、協治（ガバナンス）まちづくり推進基金を活用した支援の枠組みを構築する。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6705		
施策への 関 連 性	NPO法人やボランティア団体等、区内で活動する団体が実施する事業に対し、区民等からの寄付を財源とした基金から助成することで、「協治（ガバナンス）によるまちづくり」の主体となる人材・団体の育成を図るとともに、区民の区政への参加を広げていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	事業開始時（平成24年度）から毎年6団体以上の助成申請があり、寄付についても毎年100件以上の受入れがあることから、高い区民ニーズがあるものと認められる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	協治（ガバナンス）によるまちづくりには、多様な主体が連携し、協力し合う「協働」が不可欠であることから、地域の課題解決のために活動する団体を区民等の寄付金で支える仕組みを、区が構築する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	年間寄付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		460	37	目標	120	320	350	360
				実績	143	391		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	390	400	420	430	450	460
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等からの寄付を基金の財源としている本事業において、年間寄付件数が増えることは、本事業の仕組みが正常に機能していることを示すとともに、区政への参加や協治（ガバナンス）によるまちづくりに関して高い意識を持った区民等が増えていることを確認できる。 平成29年度から新たに「すみだの夢応援助成事業」を開始したことにより、寄付件数が増加している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	助成団体延べ数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		113	37	目標	32	41	50	59
実績				31	43			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		68	77	86	95	104	113	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けた団体数が増えることは、協治（ガバナンス）によるまちづくりの主体となる人材・団体が育成されていることを意味する。また、本事業からの助成をきっかけとして、地域の課題解決に向けて自主的に活動する団体同士の輪が広がることが期待される。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,757	53,045						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
	平成29年度から新たに「すみだの夢応援助成事業」を開始したことに伴い、予算額も増加傾向にある。							

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
毎年、寄付件数及び申請団体数ともに一定の実績があるため、高い区民ニーズがあることが確認できる。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
地域の課題解決に向け、区民等が主体的に行う、行政にはない発想・手法での柔軟できめこまかいサービスの提供が期待できる。		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		現状維持の上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
助成金の財源を寄付が支える仕組みは他にはなく、審査会の開催数を最小限とするなど、事業の効率化を図っている。									
中間・最終年度の講評	29年度は計12団体に基金からの助成を行い、各団体によるさまざまな地域活動が実施されている。各団体とも工夫を凝らした活動を行っており、協治（ガバナンス）の担い手の育成が進んでいる。今後もこの事業を継続し、区民による自主的・主体的なまちづくりの活動を支援していく。								
今後の方向性	今後も一定の申請団体数を確保するため、事業のPRを行っていく。文化芸術推進課のすみゆめ事業とすみだの力応援助成、すみだの夢応援助成の制度仕訳を明確にする。								

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	環境改善功労者・功労団体表彰経費					10		
事業概要	区長感謝状贈呈基準（昭和45年制定）及び区環境改善功労者・功労団体感謝状贈呈要領（昭和61年制定）に基づき、昭和61年から実施している。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6201		
施策への 関 連 性	日頃から地域の身近な環境改善に積極的に尽力している個人及び団体に対し、その功労を顕彰することでより多くの区民が地域に対し興味を持ち、地域活動への積極的な参加につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	これまで、町会・自治会からの推薦を受け、町会・自治会の役員の方が受章することが多かった。しかし、町会・自治会の役員の担い手は特定の方が長期間にわたって任されていることが多く、環境改善に積極的に取り組む方の中ではすでに受章している方も多いことから、受章者数が減少傾向にある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国・都で類似の顕彰制度は実施しておらず、また身近な地域での活動に対しての顕彰であることから、区で実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	受章者・受章団体数				単 位	人、団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目標				
				実績	217	227		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事務事業の目的となる「身近な地域での活動に対しての顕彰」を数値として表しているため。 なお、各種団体からの推薦が任意であるため、目標値の設定を行うことは不可である。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「過去1年間に地域の行事や社会活動に参加した」区民の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50.0		37	目標	38.0	38.0			
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	46.0				50.0		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
顕彰を行うことで、多くの区民が環境改善に関心を持ち、より積極的に地域の活動に参加することが望まれるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	888	947						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 受章者・受章団体数の減少により、今後は記念品等消耗品費の執行が減少傾向になると思われる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
受章者に減少傾向はみられるが、町会・自治会を中心とした地域の環境改善、コミュニティ活動推進の一環として定着しており、また国や都、民間事業での類似事業がないため、継続して実施していく必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
積極的・継続的に地域の環境改善に取り組む方に対して顕彰を行うことで、より活動が活性化することが期待できる。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他課でも顕彰制度はあるが、対象、基準に類似性が認められないため、統合することは望ましくない。					
中間・最終年度の講評	顕彰を行うことで、地域の方の環境改善への活動に期待ができるが、町会・自治会役員の担い手不足から受章者数の減少が課題となっている。				
今後の方向性	引き続き、町会・自治会活動推進策の一環として実施しながら、より幅広く地域で環境改善に取り組む方に対して顕彰するため、推薦方法の見直しを検討する。様々な分野・階層から推薦が得られるように、町会へのアプローチを見直す。				

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる	部内優先順位					
事務事業	町の美化推進事業費					11		
事業概要	町会長・自治会長を環境改善推進員として位置付け、防災・交通安全・緑化・美化その他地域の生活環境を改善する活動を行ってまい、それに対し謝礼を交付する。 根拠法令：墨田区環境改善推進員設置要綱					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-3661		
施策への 関 連 性	日頃から地域の美化推進に積極的に尽力している町会長・自治会長の活動を支援することで、より多くの区民が地域に対し興味を持ち、地域活動への積極的な参加につながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 平成28年10月の墨田区住民意識調査（第24回）における「協働による区政推進のための重要な取り組み」について、「町会・自治会活動の活性化」と回答した区民が20%（上位第3位）いるなど、町会・自治会活動には高いニーズがある。町会長・自治会長の活動に対して謝礼を支払うことで、町会・自治会全体で町の美化推進に取り組むことを促進することにつながり、かつ区民生活の向上につながる。							
	国・都で類似の制度はなく、地域の生活環境を改善するためのリーダーシップをとってもらうためにも必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	町会・自治会数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		173	37	目標	169	169	170	170
				実績	169	169		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	171	171	172	172	173	173
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	町会長・自治会長に対する謝礼のため、指数は町会・自治会数と一致する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区に愛着をもっていると回答した方の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
85.0		37	目標	80.0	80.0	82.0	82.0	
			実績	78.7	78.7			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		83.0	83.0	84.0	84.0	85.0	85.0	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域の生活環境が改善されることにより、区民の地域への関心が高くなることで区への愛着を醸成し向上させることが望まれるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,740	6,760						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 町会・自治会の増減によって左右される。ここ数年は町会・自治会が増加しているため、予算も増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
町会長・自治会長に対する謝礼とするか助成とするかについて考慮の余地はあるものの、地域の生活環境を改善する活動を展開していく上での必要性は高い。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性・妥当性	有効性・適格性	効率的・経済性	評価結果			
防災やその他生活環境の改善は、地域への愛着を醸成することにつながる。今後、成果指標の達成度合いについて、経過観察を行う。		4	4	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
町会長・自治会長がリーダーシップをとることで、町会・自治会全体でまちの美化推進に取り組めることが期待できる。								
中間・最終年度の講評	本謝礼が、町会・自治会の活動支援という役割を十分に果たしているか効果検証が必要であり、見直しを検討する。							
今後の方向性	全町会・自治会実態調査の結果を踏まえ、より有効活用されるよう再構築をする。							

施 策	511	地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる						部内優先順位
事務事業	路上喫煙等防止対策事業						12	
事業概要	墨田区路上喫煙等禁止条例に基づき、区内における火傷被害やポイ捨て等の防止に向け、地域活動団体等と連携しながら、喫煙者に対する指導・啓発等を継続的に行うことにより、路上喫煙等に関するマナーの向上を促進する。						主管課・係(担当)	
							地域活動推進課地域活動推進担当	
							03-5608-3661	
施策への 関 連 性	本事業については、区と区民等との協働による啓発活動を進め、地域活動団体等の自主的な取り組みを促すことで、地域コミュニティを支える人材育成に繋げていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成29年度は、区民等から約110件以上、前年比で1.3倍の路上喫煙に関する意見が寄せられた。このような増加状況は、今後も続くと思込まれるため、より効果的な啓発・指導方法が求められている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	啓発指導員による指導件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		H28	基準年(H29)	H30	H31
		5,700	H37	目標	6,600	6,500	6,400	6,300
				実績	6,630	5,864		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6,200	6,100	6,000	5,900	5,800	5,700
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	路上喫煙に関するマナーの向上を目指すために、継続的な指導・啓発活動を進め、指導件数の減少を指標に変更した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	クレーム件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		H28	基準年(H29)	H30	H31	
55		H37	目標	100	95	90	85	
			実績	90	114			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	80	75	70	65	60	55	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
指導・啓発活動を進めることによって、路上喫煙に関するマナーが向上し、その結果がクレーム件数として確認できるため、指標を変更した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,891	14,083						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				30年度予算については、新たに啓発物資を作成するために29年度より増額している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
必要性・妥当性は十分にあり、今後より一層の対策強化が求められる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
今後、地域での啓発活動の推進による地域コミュニティの人材育成とともにさらなるマナーアップに向け、費用対効果を検証しつつ、より効率的な啓発の仕組みを検討する必要がある。		5	3	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
路上喫煙等に関するマナーアップ啓発については類似事業がない。					
中間・最終年度の講評	墨田区路上喫煙等禁止条例制定以降、区内5か所を路上喫煙禁止推進地区に指定するなど、啓発活動を実施してきたが、今後、受動喫煙防止対策や東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、これまで以上に効果的な対策が求められている。国・都の動きとも連動しながら、区内団体等との連携も強化する必要がある。				
今後の方向性	路上喫煙防止対策はやけど等の怪我の防止とポイ捨てなどによる環境劣化防止を目的としている。国の健康増進法、都の受動喫煙防止条例との関係を整理する必要がある。				